

持続可能な開発のためのガバナンス Governance for Sustainable Development

Hiromi Masuda

Governance for Sustainable Development (GSD)

Project Coordinator, UNU-IAS



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

2018.10.02発表資料 無断転載・引用禁止

Oct 2nd 2018 IUCN70周年記念シンポジウム



国連大学 (UNU)

Mission : 人類の生存、開発、福祉など国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、共同研究や教育を通じて寄与すること

- 世界12カ国に13の研究所。本部は日本
- UNU-IASは、その中でも大学院の教育機能をもつシンクタンク

国連大学サステナビリティ 高等研究所 (UNU-IAS)

Mission:

—サステナビリティとその社会的・経済的・環境的側面に注目しながら、政策対応型の研究と能力育成を通じて、持続可能な未来の構築に貢献すること

—国際的な政策決定や、国連システム内の議論に有益で革新的な貢献を果たすことで国際社会に奉仕



国連大学 サステナビリティ 高等研究所 研究プロジェクト (Research Projects)

1. 持続可能な 社会

教育と知識生成の取組を通じた持続可能な解決策の提案

- SDGsを達成するためのガバナンス（組織・制度のあり方等）
- 持続可能な開発のための教育
- 都市の水環境



2. 自然資本と 生物多様性

生物多様性及び生態系サービスの持続的利用の推進

- SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
- 生態系サービスの評価



3. 地域環境の 変化と レジリエンス

気候変動への適応や緩和に向けた戦略策定

- 低炭素技術の移転
- 災害リスク軽減



SDGsを実施するためのガバナンス研究プロジェクト（GSD）

Project: Governance for Sustainable Development

2018.10.02発表資料 無断転載・引用禁止

- SDGs・持続可能な開発のための2030年アジェンダの実施・フォローアップに向けて政策提案等を通じて貢献
- アジア太平洋地域のケーススタディ等も含め、国家・地域レベルでのSDGs実施プロセスを分析



SDGsの実施に向けて (SDGs Implementation)

持続可能な開発のための2030アジェンダ

グローバル
Global



HLPF (high-level political forum on sustainable development) にてフォローアップ

地域
Regional



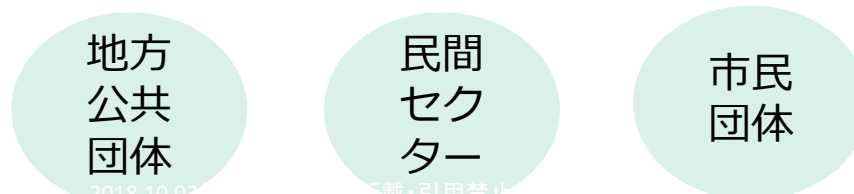
地域毎フォーラムにてフォローアップ

国家
National



...

地方
Subnational



VNR (Voluntary National Reviews) 提出



アジア太平洋地域全体の取組 (SDGs implementation in Asia Pacific Region)

• 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)

地域レベルでロードマップ作成、加盟国のSDGs実施支援及び能力開発

- ✓ 持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(APFSD)：地域レベルでフォローアップ
- ✓ ESCAP/ADB/UNDPアジア太平洋SDGパートナーシップによる政策支援やモニタリング (Annual Regional SDG Report)

⇒アジア太平洋地域全体で経験共有、能力構築

SDGs協働に向けた効果的メカニズムの必要性

⇒⇒SDGs実施のパートナーシップ実現に向けたガイドラインの作成

(国連大学・UNESCAP連携、2018年3月)





SDGs実施のパートナーシップ実現に向けたガイドライン (Guidelines for Multi-stakeholder Partnerships for SDGs)

- Partnership- あらゆる段階で2030アジェンダが考慮されている必要
- Mainstreaming- 国家及びローカルレベルでのSDGsの主流化
- Capacity building- 能力構築の重要性

※現在インドネシア政府が国家レベルでガイドラインを策定中





国家レベルの取組 (SDGs Implementation at National level)

Mainstreaming SDGs

各国はSDGs実施に向けた体制を整え、国家計画や予算へのSDGsの主流化が進みつつある

省庁間連携・組織強化

- ✓ 実施責任の明確化（マッピング）（インド）
- ✓ 調整機構の創設（日本、インドネシア、フィリピン、トルクメニスタン、アルメニア、中国）
- ✓ 専任省庁の創設（スリランカ）

SDGsの国内法への反映

（インドネシア、パキスタン）

SDGsの国家開発計画・政策への盛り込み

（中国、フィリピン、アゼルバイジャン）



アジア太平洋地域の国々によるSDGs 実施体制 (Governance for SDGs Implementation in Asia Pacific countries)

(研究) UNESCAPメンバー国のVNRを基に分析。

(対象) レビューされたVNRs: Afghanistan, Australia, Azerbaijan, Bangladesh, India, Indonesia, Japan, Malaysia, the Maldives, Nepal, the Philippines, Tajikistan, Thailand, the Republic of Korea, the Philippines, and Turkey

- 多くの国においてSDGs実施にあたっての枠組み検討が課題。
- 実施体制は国によって異なるが、非国家主体の巻き込みを実施又は予定
- ただ非国家主体は国による実施構造に単に追加されている現状（国家中心）
- 様々な主体との対等なパートナーシップをどう構築するかが大きな課題



- 多様なアクター・セクターを受け入れた包摂的・協調的なガバナンス、組織的な仕組みを構築する必要
- SDGs達成に向けた法整備や能力構築等によって体制を強化する必要
- 地方レベルでSDGsの普及・地方計画への位置付け等により、SDGsローカライゼーションを進める必要

⇒ 多様なステークホルダーがSDGs実施に参画する重要性

Importance of Multi-stakeholders' involvement in SDGs Implementation

(出典) Implementing the 2030 Agenda in Asia and the Pacific: Insights from Voluntary National Reviews, UNU-IAS Policy Brief No.14 (R Sunam et al, 2018)

2018.10.02発表資料 無断転載・引用禁止

United Nations University
Institute for the Advanced Study of Sustainability

POLICY BRIEF

No. 14, 2018

Implementing the 2030 Agenda in Asia and the Pacific: Insights from Voluntary National Reviews

Ronald Sunam, Roshan Sharma, Roshan Sharma,
Linda de Mingo, Smita Das, Roshan Sharma,
Ananya Mishra, and Roshan Sharma

Highlights

Countries in the Asia-Pacific region have made important progress in developing institutional arrangements for the 2030 Agenda, and strengthening SDG implementation mechanisms. However, there are still many challenges in building inclusive and sustainable governance frameworks and tracking the SDGs.

Recommendations

- Develop and use an inclusive, multi-stakeholder governance structure by appointing multi-stakeholder advisory and monitoring mechanisms for consultation with knowledge-intensive stakeholders.
- Develop a centralised monitoring body with the authority, capacity, and capacity to lead and coordinate efforts to achieve the SDGs.
- Accelerate the localisation of the 2030 Agenda by strengthening the SDG action plans at sub-national levels, prioritising and reflecting SDG implementation, and generating multi-stakeholder, multi-sectoral, and multi-level governance arrangements, including national, regional, and local levels.

Examining Progress on the SDGs

Countries in the Asia-Pacific region are making an important progress in developing institutional arrangements and strengthening the capacity to implement the 2030 Agenda. However, there are still many challenges in building inclusive and sustainable governance frameworks and tracking the SDGs.

The report also examines the role of government institutions in the process of implementing the 2030 Agenda. It also examines the role of the United Nations University (UNU) in supporting the implementation of the 2030 Agenda in the Asia-Pacific region.

Conclusions for Implementation

All of the Asia-Pacific region countries need a robust governance structure in place to implement the 2030 Agenda. One of the most pressing needs is to build a multi-stakeholder and multi-level governance structure, including national, regional, and local levels.

UNU-IAS



地方レベルでの取組 (SDGs Implementation at Local Level)

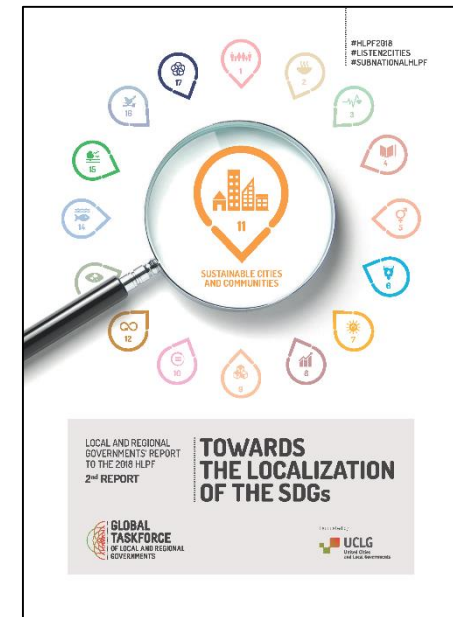
Localization of SDGs

世界全体でもSDGs ローカライゼーションが鍵
多くの都市がSDGsの取組を進めている



2018年HLPFにおける自治体連合（UCLG）発表

- ✓ 多くの自治体が‘Right to the City’、参加型の手法を進めている。地方のアクターの積極的参加に基づくCo-creation
- ✓ 多くの国で自治体は長期計画・ビジョンにSDGsを反映（南ア・ダーバン、独・マンハイム、米・NY、エクアドル・キト、韓国・ソウル等）
- ✓ 課題・・・先進自治体に限られる、SDGs実施フォローアップへの自治体の関わりが不明確、多くの自治体がSDGsをよく知らない 等



（出典）UCLG website,
Towards the Localization of the SDGs -Local
and Regional Governments' Report to the
2018 HLPF (UCLG, 2018)

※61か国の自治体事例を扱った報告書

2018.10.02発表資料 無断転載・引用禁止



日本のケース：地方公共団体とSDGs (Japanese Case: Localization of SDGs)

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「自治体SDGsモデル事業」として選定。今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市 (29)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業 (10)

上限4千万円/都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限2千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出
- ②自律的好循環の構築
- ③多様なステークホルダーとの連携

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策活用等の助言

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画



別紙1



SDGs未来都市の選定 (2018年6月)

(SDGs Future Cities selected in June 2018)

選定されたSDGs未来都市

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



	都市名	提案タイトル
自治体SDGsモデル事業含む	北海道二子町	環境を生かす、資源、経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウン二子」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐおもちゃチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～“連携”による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市がまぐら」の創出
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030“SDGs”未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私たちがらしく生きるまち）～
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
	長崎県市岐市	老健活き対話型社会「老健（幹）なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDGs未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPP_RO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興 『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の尖端“未来都市”への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会」の形成
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を築ます」
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構築（仮称）
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイカホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～ 「人材が宝」みんなで作る宇宙SDGs推進事業
山口県宇部市		

2018.10.02発表資料 無断転載・引用禁止

出典：内閣府「SDGs未来都市」等の選定について」（2018年6月15日）



国内自治体ガバナンスの事例 (Examples- Governance in SDGs Future Cities)

Strengthened governance with SDGs internalized plans and partnership

SDGs未来都市として選定された29自治体

計画強化 + 多彩なステークホルダーとの連携体制でSDGsを実施

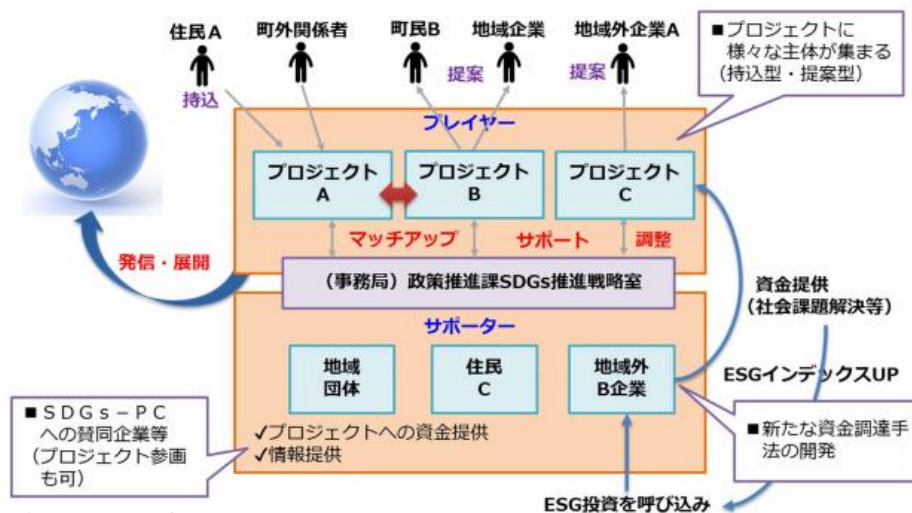
SDGs未来都市計画 (2018年8月に29自治体が提出)

- ✓ 計画反映状況…総合計画も含め、各種計画へのSDGsの反映が進む
- ✓ 行政の執行体制…多くの自治体でSDGs推進本部 (知事・市長・町長がトップ)
- ✓ ステークホルダーとの連携…民間企業、研究機関、市民団体等

例：北海道下川町

SDGsパートナーシップセンター拠点を
構築予定

- ・プロジェクトベース
- ・町内外の人・企業・団体が集まり活動
- ・様々なステークホルダーのマッチング





SDGs 未来都市計画より

(Examples- Governance in SDGs Future Cities)

※本分析は、各自治体が発表したSDGs未来都市計画
(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_mirai_toshikeikaku.html) の記載内容を基に独自に分析したものです。

<SDGs 未来都市>

- 29 自治体を選定 (4 道県、25 市町村)
- 29自治体のうち10自治体が中央政府からモデル事業支援を受ける
- 各自治体は2018年8月にSDG s 未来都市計画を策定・公表

<SDG s 未来都市計画の分析結果 (予備) >

- SDG s の主流化の進展 Mainstreaming of SDGs
- 83 % がSDG s を自治体の最上位計画に位置付けることを明記(反映済を含む)
- 59 % が既存のセクター別計画などにSDG s を反映済
- 少なくとも7割の自治体がSDG s 実施の主要部局を総務・企画部署に設定 general/
planning departments
- パートナーシップ重視の高まり Partnership required
- 29自治体の全てが、民間企業、研究機関、市民団体など多様なステークホルダーの関わりを明記

御清聴ありがとうございました。
Thank you



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

2018.10.02発表資料 無断転載・引用禁止

※本研究は（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費（S16及び1-1801
SDGs目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討）により実施